



(写真) Shutterstock “PDVSA 4月に Chevron から回収した Boscan 原油をアジアに向けて輸出”

## 2025年5月16日（金曜）

### 政治

- 「[ガイアナ政府 ベネズエラからの攻撃を訴え](#)」
- 「[ルビオ国務長官 TdA とマドゥロ政権の関係肯定](#)」

### 経済

- 「[Chevron 輸入予定の原油 アジアへ輸出か](#)  
～Boscan 原油92万バレル マレーシアへ～」
- 「[スーパーマーケット連合 価格引き下げで合意](#)」
- 「[Sambil 1日当たり来場者数は6.5万人](#)」
- 「[銀行融資 前年同期比222.5%増](#)」
- 「[4月 Merex 原油 24年9月以来の低い価格に](#)」
- 「[Chevron 31組織56プロジェクトを支援](#)」

## 25年5月17-18日（土・日）

### 政治

- 「[国会議員・州知事選まで1週間 基本情報](#)  
～国会議員285議席、知事24人～」
- 「[西政府 西国籍14人の政治犯解放を要請](#)」

### 経済

- 「[制裁の経済的損害は6420億ドル?](#)」
- 「[石油産業開発に使用する財の輸入に免税措置](#)」
- 「[支払いの78%はカード/アプリ決済](#)」

### 社会

- 「[Delphos 世論調査 370万人は移住を検討](#)」
- 「[日本大使館 奨学金制度の申込者を募集中](#)」

2025年5月16日（金曜）

## 政治

## 「ガイアナ政府 ベネズエラからの攻撃を訴え」

5月16日 ガイアナの Hugh Hilton Todd 外交・国際協力相は、ベネズエラとガイアナの国境を分ける川「Rio Cuyuni」付近で、ガイアナの国境警備隊がパトロールをしていた際に、ベネズエラ側から攻撃を受けたと発表。

マドゥロ政権に対して、攻撃をしたグループを即座に取り締まるよう要請。また、このような攻撃が起きないよう対策を講じるよう求めた。

ガイアナ政府の発表によると、攻撃を仕掛けたグループは軍服ではなかったようで、マドゥロ政権が関与していると断定したわけではない。

ただし、メディアの記事のタイトルは「ガイアナ軍がベネズエラとの国境でベネズエラから攻撃を受けた」というような報じ方が多く、一般的には「マドゥロ政権がガイアナ軍に攻撃を仕掛けた」と認識する人が多い。

なお、2025年2月にもガイアナ軍が Cuyuni 川をパトロールしていた際に、ベネズエラ側から攻撃を受け、ガイアナ軍人が負傷した事件が起きたことがあり、今回で2度目になる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1180](#)」）。

ガイアナ政府の発表を受けて、ベネズエラ外務省は声明を発表。

「今回の一件は、ガイアナ政府を被害者に仕立て上げることで両国の緊張を作為的に作り上げる工作行為」と指摘。「米国南部軍が作り上げた安いでっち上げを吹聴する国際社会を批判する」「ベネズエラは嘘をつくことはなく、他国を挑発することもない」と反論した。

## 「ルビオ国務長官 TdA とマドゥロ政権の関係肯定」

トランプ政権は、ベネズエラ系犯罪組織「Tren de Aragua (TdA)」とマドゥロ政権には協力関係があると主張している。

一方で、両者の直接的な関係を立証する証拠はなく、米国「中央情報局 (CIA)」も

「ベネズエラの脆弱な取り締まり環境が TdA の活動を助長させているが、マドゥロ政権は TdA と協力する方針はなく、米国での TdA の活動を支持していない可能性が高い」との見解を示すなど、トランプ政権の主張を疑問視する報道は多い（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1213](#)」）。

これらの報道を受けて、米国のマルコ・ルビオ国務長官は、CBS のインタビュー番組に出演。マドゥロ政権と TdA には協力関係があるとの見解を改めて示した。

「連邦捜査局 (FBI) によると、TdA に限らず、マドゥロ政権は犯罪者を送り込んでいる」

「FBI によると、ベネズエラの犯罪組織は他国で政治リーダーの殺害などのオペレーションを実施しているテロリストだ」「TdA と直面すれば、証拠はそこにある」「彼らの勢力は日々拡大している」と言及した。

なお、「[ベネズエラ・トゥデイ No.1206](#)」でも触れたが、米国のデジタルメディア「IQLATINO」によると、米国の18の情報組織のうち17組織は、TdA とマドゥロ政権の従属的な関係を立証できないとの結論を出しているという。

米国の情報組織の中でマドゥロ政権と TdA の関係を肯定している唯一の組織は FBI で、「両者にはゆるやかな関係が存在する」と推測しているという。

## 経 済

「Chevron 輸入予定の原油 アジアへ輸出か  
～Boscan 原油92万バレル マレーシアへ～」

ベネズエラ産原油を積んでベネズエラを出港した Chevron のタンカー2隻「Dubai Attraction」および「Carina Voyager」がベネズエラに戻り、積み込んだ原油を荷卸した。

また、原油を積み込む予定だった他の Chevron のタンカーも PDVSA から原油の積込許可が下りず、海上で滞留していると報じられていた（「[ベネズエラ・ト ッデイ No.1203](#)」[「No.1204](#)」）。

5月16日 ロイター通信は、PDVSA は Chevron から回収した原油を別の国に輸出し始めたと報じた。

3月にトランプ政権は Chevron の制裁ライセンス No.41 を変更。同制裁ライセンスは5月27日に失効するため、Chevron は同日以降ベネズエラでの事業を停止することになる。

また、同制裁ライセンスの失効を受けて、PDVSA への支払いも出来なくなるため、PDVSA は後払い分の支払いが不確定になるとして、4月にベネズエラ産原油を積んでベネズエラを出港した Chevron のタンカーの回収を命じていた。

PDVSA は Chevron から回収した原油の一部を国内の精製施設に回すなど別の手段で使用するために調整を行っていたが、ここ数週間は原油在庫が増えており、タンカーに積んで海上で保管する必要が生じていたという。

このような背景もあり、PDVSA は Chevron 向けに販売する予定だった一部の原油を他国に輸出する動きが始まっているようだ。

ベネズエラのタンカーの動きを追跡している「Tanker Trackers」によると、5月初めに Chevron と PDVSA の合弁会社「Petroboscan」で産出された Boscan 原油（92万バレル）を積んだ「Suezmax」のタンカーがベネズエラのアムアイ港からマレーシアに向けて出航したという。この原油は最終的に中国に輸出されるとみられている。

なお、Boscan 原油はこれまで米国にのみ輸出されていたという。

## 「スーパーマーケット連合 価格引き下げで合意」

マドゥロ政権と「全国スーパーマーケット協会 (ANSA)」は、卵、鶏肉、牛肉など一部商品の価格を下げることで合意した。

今回の合意は、為替レートの相違により生じている価格高騰とそれに伴う消費者の購買力低下への対応策だという。

ANSA の Ítalo Atencio 代表は、「今回の調整は、政府と調整した結果、ベネズエラ中央銀行の為替レートに準じたコストへの見直しを実施した結果」と説明している。

なお、Atencio 代表は、「価格調整される品目は今後増える」と説明。

具体的に値下げが予定されている品目として「食用油」を挙げた。

**「Sambil 1日当たりの来場者数は6.5万人」**

「ベネズエラ・ショッピングセンター商工会（Cavececo）」の Freddy Cohen 代表（Grupo Sambil の代表）は、インタビュー番組に出演。

カラカスの大型ショッピングセンター「Sambil La Candelaria」および「Sambil Caracas」の2施設だけで1日当たり少なくとも6.5万人の来場者があると言及した。

内訳で言うと、「Sambil La Candelaria」は3万人、「Sambil Caracas」は3.5万人の来場があるという。

Cohen 代表は、来場者数の違いについて

「Sambil Caracas には5つの広場があり、5階建てでより幅広い作りになっている」と説明。スペースの広さによるものと説明した。

また、「[ベネズエラ・トゥデイ No.1216](#)」で紹介した「H&M」および「Inditex」の「Bershka」「Pull & Bear」の出店についても言及。

「Bershka」「Pull & Bear」は2025年6月、「H&M」は2025年11月に Sambil Caracas に出店する予定と説明。

また、Inditex の別ブランド「Stradivarius」については2025年末に出店する予定だと述べた。

**「銀行融資 前年同期比222.5%増」**

経済系メディア「Bancaynegocios」は、2025年4月の銀行の融資額について1982.7億ボリバル（22.8億ドル）だったと報じた。

ボリバル建てで見ると融資額は先月比22.9%増、前年同期比222.5%増と大きく増加したことになる。

ただし、ドル建てで見ると先月比1.5%減、前年同期比25%増と緩やかな増加になる。

**「4月 Merex 原油 24年9月以来の低い価格に」**

OPEC によると、ベネズエラの代表油種 Merex 原油の2025年4月の価格は56.72ドル/バレルだった。

この価格は先月比7.16%減で、2024年9月の54.91ドル/バレル以来の低い価格だという。

Merex 原油の価格が低迷している理由は主に2点。

1点目は、国際的な景気後退懸念の拡大により、将来的なエネルギー需要低下が見込まれていること。

2点目は、米国による制裁懸念を受けて、ベネズエラ原油の取引リスクが上昇し、そのリスクが価格に反映されているため。このリスクを理由に現在の Merex 価格は1バレル当たり5ドルほど価格が下がっているという。

なお、2025年1～4月の Merex 価格は平均62.43ドル/バレル。前年同期と比べて7.5ドルほど低い価格で取引されている。

**「Chevron 31組織56プロジェクトを支援」**

Chevron で CSR を担当している Susana Brugada 氏は、「米国ベネズエラ商会議所（VenAmCham）」の加盟企業を対象にしたフォーラムに登壇し、Chevron の CSR 活動について PR した。

Brugada 氏によると、2024年中に Chevron はベネズエラ国内の31の非政府系団体に資金提供を実施。56のプロジェクトを支援したという。

支援対象地域は、アンソアテギ州、デルタアマクロ州、カラカス首都区、ミランダ州、スクレ州、スリア州。

支援分野は教育が47%、医療が41%、経済開発が12%だという。

なお、具体的な支援事例として、アンソアテギ州の児童に対して音楽教育を行うプログラムに支援を実施。その他、医療施設や畜産団体などに寄付を実施したと説明した。

「Chevron は過去15年間、ベネズエラへの支援を実施しており、これまでに130万人のベネズエラ人が裨益してきた」と説明。Chevron によるベネズエラへの社会貢献をPRした。

2025年5月17日～18日（土曜・日曜）

## 政治

「国会議員・州知事選まで1週間 基本情報

～国会議員285議席、知事24人～

5月25日の国会議員選・州知事・州議会議員選まで1週間を残すのみとなった。

今回の選挙はこれまでと大きく異なる。

2024年7月に行われた大統領選以降、「選挙管理委員会（CNE）」はCNEのウェブサイトを開鎖。ウェブサイトが開鎖されたことで、CNEは選挙関連の情報をほとんど一般公開しなくなった。

そのため、選挙関連のスケジュールは適切に公開されておらず、誰がどの政党から出馬しているかなど詳細の情報がウェブサイトで閲覧することが出来ないという非常に不透明な選挙になっている。

そのような異例な選挙ではあるが、現時点でCNE役員が口頭で発表している内容から今回の選挙に関する基本情報を紹介したい。

5月25日には国会議員選、州知事・州議会議員選が実施される。

CNEによると、今回の選挙では国会議員285議席、州知事24人、州議会議員260議席の合計569の公職が選ばれることになる。

今回はガイアナ・エセキバ州が新たに増えたことで、州知事の人数はもちろん、国会議員数、州議会議員数も過去の選挙よりも増えている。

今回の選挙に投票できる有権者数は合計で2148.5万人。ただし、外国に移住しており、実質的に投票できない人も多く、本当の意味で投票可能な人数はもっと少ないと思われる。

投票会場は全国に15736カ所。

投票機は27713機が設置される。

「西政府 西国籍14人の政治犯解放を要請」

スペイン政府は、スペイン保守党「UPN」の議員団から、ベネズエラで拘束されているスペイン人の状況について質問を受け、「14人のスペイン人がベネズエラの刑務所で恣意的に拘束されている」と回答した。

この14人のスペイン人のうち12人はベネズエラとの2重国籍保有者で、2人だけはスペイン（バスコ）人だという。

なお、スペイン国籍のみを保有する2名は、2024年8月にマドゥロ政権に拘束された。マドゥロ政権によると、両名はベネズエラ国内でテロ行為を計画していたという。

## 経 済

### 「制裁の経済的損害は6420億ドル？」

デルシー・ロドリゲス副大統領は、制裁によりベネズエラが被ったとされる経済被害額が6420億ドルに上ると訴えた。

ロドリゲス副大統領は、「2017年にベネズエラが経済制裁を受けてから、石油産業を標的にこれまで1039の制裁を受けており、経済にネガティブな影響を与えている」と説明。「これにより石油産業は2320億ドル、ベネズエラ全体では6420億ドルの損失を受けた」「この攻撃に耐えられる国が存在するのか？」「故に私はベネズエラで起きていることは奇跡だと考えている」と主張した。

また、米国政府がベネズエラを攻撃している理由は、人道や民主主義などが理由ではなく、世界の原油資源の46%を保有しているベネズエラへの経済的な利害であると主張。

米国政府によるベネズエラへの戦争行為を停止するよう国際社会に呼び掛けた。

### 「石油産業開発に使用する財の輸入に免税措置」

25年4月21日付の官報43111号の政令5122号にて、炭化水素産業の開発に関する機材の輸入の免税措置が公布された。

免税の対象になるのは、政令5122号の添付資料Vに記載されている関税番号の品目。

対象の品目は、輸入関税、付加価値税の支払いが免除される。

ただし、同品目の製品の輸入が自動的に免税されるわけではない。

免税を受けるためには、「大統領府貿易委員会（COMEX）」が発行する「炭化水素産業開発のための免税証明書（Certificado de Exoneración bajo Régimen de Mercancías para el Desarrollo de la Industria de Hidrocarburos）」を提出する必要がある。

この証明書の発行を受けるためにはCOMEXに申請を行う必要がある。

同政令の添付Vを見る限り、関税番号98類の品目が対象になっている（[Bancaynegocios](#)）。

### 「支払いの78%はカード／アプリ決済」

ベネズエラのコンサルタント会社「Poder & Estrategia」のヒアリング調査によると、現在のベネズエラで行われている決済の78%はクレジット／デビットカードあるいは決済アプリでの支払いで、現金（ボリバル／ドル）での支払いは11%しかないという。

同調査によると、78%のうちの44%は「クレジット／デビットカード払い」、34%は「決済アプリでの支払い」だという。

ベネズエラ中央銀行の直近の公表データ（2025年2月）によると、現在ベネズエラ国内で使用されているカード決済機の稼働数は104万7464台。

74万6093店舗で使用されているという。

なお、2021年には50万弱の店舗でカード決済機が使用可能だったようで、この4年で大きく増加していることになる。

なお、11%の現金支払いのうち、ドル現金での支払いは6%、ボリバル建てでの支払いは5%だという。

## 社 会

### 「Delphos 世論調査 370万人は移住を検討」

世論調査会社「Delphos」は、移住に関するアンケートを実施。

「ベネズエラ人の15%に相当する約370万人は移住を検討している」との結果を公表した。

移住を検討している15%のうち、「移住する意思を強く持っている」と回答したのは約1/3（120万人）で、残りの約2/3（250万人）は「移住も選択肢の1つ」と回答。積極的ではないが移住の可能性を考えているという。

次に「移住を検討している」と回答した人に「移住する理由」について質問した結果は以下の通り。

- ・ベネズエラ状況が変わらないため：45.5%
- ・経済が厳しいため：35%

- ・治安が悪いため：8.2%
- ・外国で学業をしたいため：7.3%
- ・公共サービスが劣化しているため：4.1%

一方、78%の回答者は「外国に移住することを考えたことがない」と答えたという。

### 「日本大使館 奨学金制度の申込者を募集中」

在ベネズエラ日本大使館は、2026年の奨学金制度（文部科学省実施）の募集を行っている。

奨学金制度の選考を通過したベネズエラ人は日本への留学にかかる学費が免除される。

募集要項は「[Programa de Becas](#)」より確認可能。

希望者は2025年6月6日までに所定の申し込みを行う必要がある。

以上